

我が国のがん対策予算について

がん対策予算の現状

我が国の「がん対策予算」は、厚生労働省、文部科学省、経済産業省が主に扱っています。3省の連携体制は、別紙を参照してください。

第3次対がん10か年総合戦略(平成16年度～25年度)に基づく、がん予防の推進、がん医療の向上とそれを支える社会環境の整備、がん研究の推進の3本柱に、経産省が担当する「医療機器の開発」関連経費が加わります。

一覧表に整理すると、次のようになります。

がん対策予算 18年度 (単位:百万円。端数計算のため総計とは合わない)

	厚生労働省	文部科学省	経済産業省	合計	割合
がん予防の推進	4,516			4,516	14.1%
がん医療の向上とそれを支える社会環境の整備	1,769			1,769	5.5%
がん対策情報センター(仮称)の設置	1,523			1,523	4.8%
がん研究の推進	8,271	13,800		22,071	68.9%
医療機器の開発			2,150	2,150	6.7%
合計	16,089	13,800	2,150	32,029	100%

厚労・文科・経産の3省の「がん対策費」の合計は、18年度は320億円余で、前年度の17年度予算額282億円と比較すると13.5%増となっています。厳しい財政事情のなかで、よく確保されたと思います。

文科省予算138億円のなかには、放射線医学総合研究所(放医研)における重粒子線がん治療研究のための運営交付金55億円が含まれていますが、「がん研究の推進」に関する費用が、厚労省予算82億円余に、経産省の医療機器開発費も加えれば、がん対策予算の実に75.6%(4分の3)が研究費・開発費に使われています。

その一方、がん医療現場での医師の増員、放射線治療の水準を維持するための工学関係者の配置、緩和ケアの充実、相談・支援業務の拡充などに係わる経費が際立って少ないことに驚きます。

研究・開発も不可欠ですが、研究テーマの重複を避けたり、研究成果を国民に、目に見える形や方法で還元したりすることが強く求められます。

19年度予算のがん対策費は？

新年度予算編成は、経済財政諮問会議が「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」、いわゆる「骨太の方針」を提示し、歳入・歳出構造や予算編成の方針等を定めるところから始まります。7月7日に閣議決定された「骨太2006」によれば、がん対策に関連して、次のような記述があります(いずれも該当箇所のみ抜粋)。

○ 第2章 成長力・競争力を強化する取組

- ・ 医薬品・医療機器産業の国際競争力の強化のため、治験環境の充実等を推進するとともに、平成 18 年度中にアクションプログラムを策定する。

○ 第 4 章 安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現

1 . 社会保障制度の総合的改革

(医療)

- ・ 「健康フロンティア戦略」やライフサイエンス研究の一層の推進を図る。「がん対策基本法」に基づき、がん対策推進基本計画を作成し、がんの予防と早期発見、各種の専門医等の育成や緩和ケアの推進等による医療の均てん化及び研究を推進する。また、医薬品・医療機器の承認審査の迅速化、市販後安全対策の充実、後発医薬品市場の育成を図る。

がん対策基本法が成立したことは喜ばしいことですが、それにしても、この突出した書きぶりには、強い政治的意思を感じます。もっとも、この記述によって、がん対策関連予算が大幅に確保できれば万々歳ですが、そこは財務省が OK とは言わないでしょう。「厚労省の予算の枠内でやり繰りしてください」と言うに違いありません。

基礎的財政収支の黒字化目標

すべての事は、国も地方自治体も巨額の負債を抱えているという事実から出発しなければなりません。そのため、予算編成の大前提は、2011 年度までの基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化です。社会保障関係費も、「骨太 2006」の総括表で 1 兆 6 千億円の歳出カットが必要だと示されています。

今後 5 年間で 1 兆 6 千億円ですから、毎年 3 千億円余りです。来年度は、生活保護費のカットや景気の回復に伴う雇用保険財政の見直し（2,200 億円程度）を主体に対応する見通しです。

問題は、合計特殊出生率が 1.25、出生数も 106 万人と過去最低を記録した「少子化」対策の費用、国が最高裁で敗訴した B 型肝炎訴訟への対応を含む総合的な肝炎対策費、そして、上述したように、大きく打ち上げたがん対策費など、これまでの予算枠では収まらない費用が必要となることに、どのように対応するかです。

消費税の引き上げは、来年 07 年夏の参議院選挙後に議論となり、08 年の通常国会で固まり、09 年から 3 % の引き上げという流れが、永田町ではほぼ決まっている感じですが、問題は、そこまでいかないと新たな財源が手元にないということです。

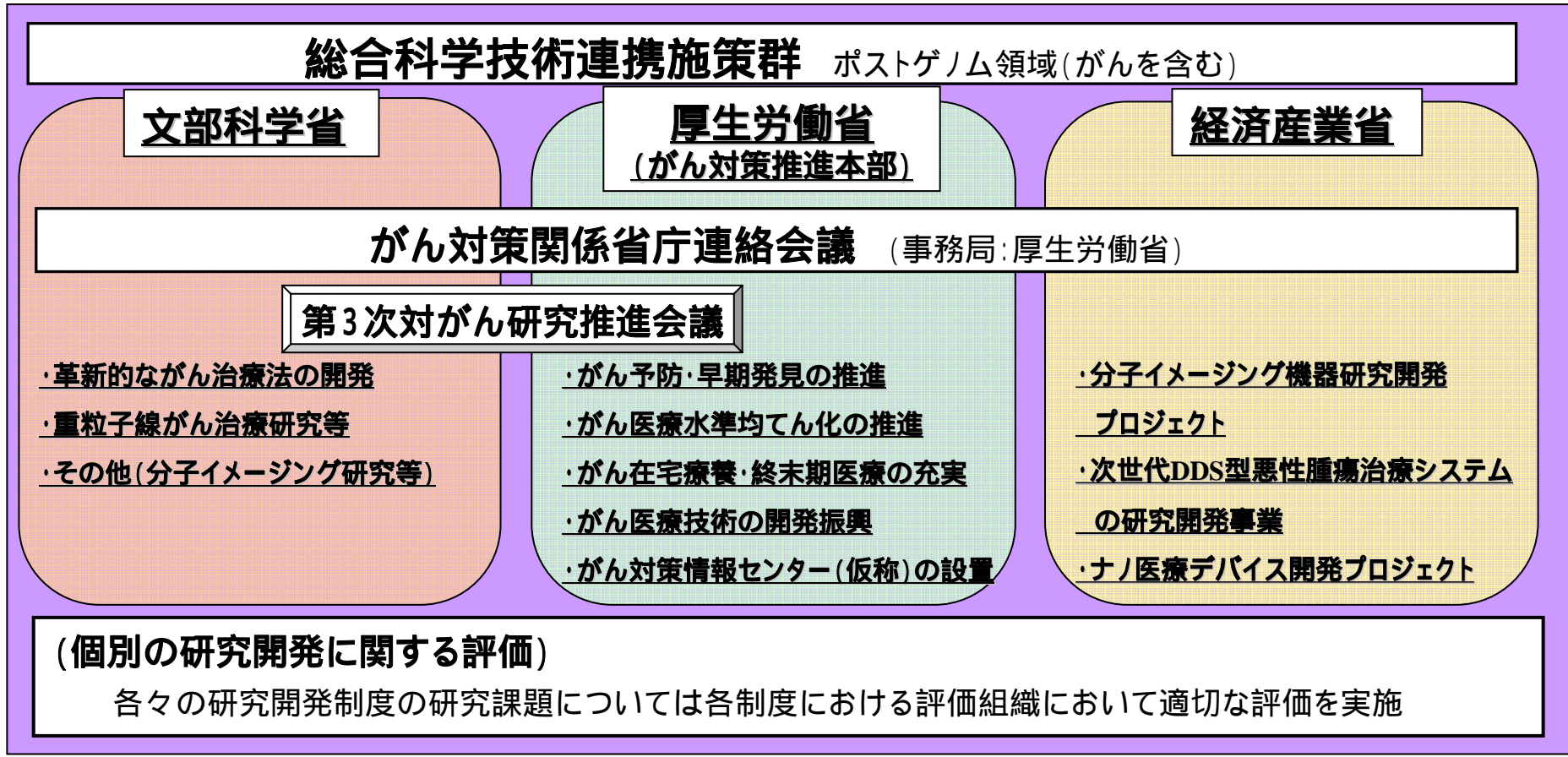
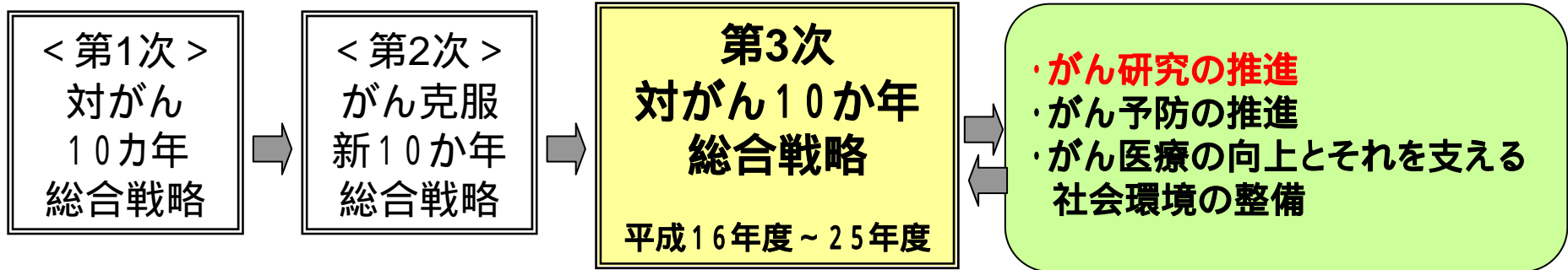
すべてのことが 9 月以降の話

しかも 9 月には新たな自民党総裁が誕生するのですから、8 月の概算要求も、あまり当てになるようなものではなさそうです。年末の予算編成まで持越しでしょう。

少子化や肝炎対策ともども、がん対策費も国債を大量に発行して所要額を確保するというわけにはいかないのですから、がん対策基本法が成立したからといって、自然と予算が増えるわけではありません。したがって、重点項目を定めて予算増を働きかける必要があります。目玉となるような予算項目です。「光り物」とも呼びます。

あわせて、値上げしたばかりですが、たばこ税の引き上げによって、医療水準向上のための財源の一部を確保するよう働きかけるべきだと考えます。

文部科学省・厚生労働省・経済産業省の連携体制の構築



がん対策関係予算(厚生労働省)

(単位:百万円)

項目・事業名	17年度	18年度	所管部局
1. がん予防・早期発見の推進	5,752	4,516	
がん検診の質の向上 がん検診精度管理評価事業 (概要)がんをより効果的・効率的に早期発見する精度の高い検診を実施するため、最新の知見に基づくがん検診方法等の検討やがん検診の事業評価を推進する。	0	15	老健局老人保健課
効果的ながん検診の普及 マンモグラフィの緊急整備事業 乳がん検診及び子宮がん検診についての啓発普及事業 (女性のがん検診及び骨粗鬆症啓発普及等事業費の女性のがん検診部分) (概要)死亡率減少効果のあるがん検診を推進するため、マンモグラフィの緊急整備や撮影技師及び読影医師の育成を図るとともに、乳がん、子宮がん検診の普及啓発等を推進する。	3,938	2,313	老健局老人保健課
	192	98	老健局老人保健課
がん予防の推進と普及啓発 生活習慣病予防対策費 生活習慣病対策推進費(健康日本21関係) たばこ対策緊急特別促進事業 健康増進総合支援システム開発等経費 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 C型肝炎等克服緊急対策研究 肝炎対策費・ウイルス肝炎予防感染者支援事業費 (概要)効果的な禁煙支援マニュアルや、研究成果を踏まえた生活習慣の改善によるがんの予防法を普及啓発し、がん予防を推進する。	3	2	健康局がん対策推進室
	35	23	健康局生活習慣病対策室
	18	18	健康局生活習慣病対策室
	249	242	健康局生活習慣病対策室
	515	702	医政局国立病院課
	793	1,093	健康局結核感染症対策課
	11	11	健康局結核感染症対策課

項目・事業名	17年度	18年度	所管部局
2. がん医療水準均てん化の促進	215	1,526	
がん専門医等がん医療専門スタッフの育成			
がん医療水準均てん化推進会議	0	1	健康局がん対策推進室
がん医療指導者養成研修事業	0	36	健康局がん対策推進室
がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策	0	99	医政局看護課
専門薬剤師研修事業(H18はがん領域を想定)	0	115	医薬食品局総務課
(概要)がん診療に従事する医師等に対して研修の機会を提供するとともに、国立がんセンターの研修修了者等を登録し、医療機関等の要請に応じて情報提供等を行う。			
地域がん診療拠点病院の機能強化と診療連携の推進			
都道府県・地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	90	962	健康局がん対策推進室
がん診療施設情報ネットワーク事業	125	301	健康局がん対策推進室
全国がん診療連携拠点病院連絡協議会経費	0	2	健康局がん対策推進室
院内がん登録促進事業(国立がんセンター実施分)	0	11	健康局がん対策推進室
(概要)がん医療水準の向上と地域格差の縮小を図るため、2次医療圏に1カ所程度の「地域がん診療拠点病院(仮称)」を整備し、緩和医療の提供、患者等に対する相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との診療連携を推進する。			
3. がんの在宅療養・終末期医療の充実	245	243	
がん在宅療養・終末期医療の環境・基盤整備			
在宅ホスピスケア研修等経費	191	189	医政局看護課
末期医療患者の生活の質(QOL)推進事業	2	2	医政局総務課
在宅医療の推進のための実地研修事業	52	52	医政局総務課
(概要)がんの在宅療養・終末期医療を推進するため、医療従事者の研修や在宅ホスピスケア推進のためのアドバイザー派遣、普及啓発等を行う。			

(単位:百万円)

項目・事業名	17年度	18年度	所管部局
4. がん医療技術の開発振興	7,228	8,771	
新しいがん医療技術実用化の推進			
第3次対がん総合戦略研究経費	4,865	5,528	健康局がん対策推進室
がん研究助成金	1,850	1,804	医政局国立病院課
国立がんセンター腫瘍ゲノム解析・情報研究部経費	64	57	医政局国立病院課
国立がんセンター臨床開発センター経費	391	815	医政局国立病院課
第3次対がん総合戦略評価会議運営経費	4	1	健康局がん対策推進室
研究費配分機能移管関係事務費(がんセンター分)	0	2	大臣官房厚生科学課
培養生物資源保存管理基盤整備費・疾患遺伝子解析用DNAバンク事業費	54	53	大臣官房厚生科学課
〔概要〕基礎研究の成果を迅速に臨床応用へと結実させる橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)等の推進と、これを支える研究基盤の充実を図る。 また、優先度や重複排除に配慮した課題設定を行うことにより、国民のニーズに応えるがん研究を効率的に推進する。			
抗がん剤等の治験とがん治療法の臨床研究の推進			
医薬品等審査情報収集調査費(国内未承認薬海外承認情報収集調査費)	0	4	医薬食品局審査管理課
ファーマコゲノミクス利用医薬品臨床評価推進費	0	7	医薬食品局審査管理課
〔概要〕優先度の高い抗がん剤等について迅速かつ確実な治験実施につなげるとともに、標準治療法開発のための臨床研究や治験の円滑な実施環境を整備する。			
がん対策を総合的に推進するための戦略的な研究の実施			
がん予防のための戦略研究	0	500	健康局がん対策推進室
〔概要〕研究の成果目標及び研究方法を予め設定し、研究者や研究協力施設等を公募する「戦略研究」をがん研究において実施する。			

(単位:百万円)

項目・事業名	17年度	18年度	所管部局
5. がん対策情報センター(仮称)の設置 がん対策情報センター(仮称)関係経費(がん診療総合支援システム経費を組替) (概要)がん診療に関する最新の情報を収集し、利用者の立場で整理した情報を提供するとともに、がん対策の企画立案に必要な基礎データの収集・蓄積・分析・発信機能を担う「がん対策情報センター(仮称)」を国立がんセンターに設置する。	925	1,532	医政局国立病院課
厚生労働省計	14,366	16,089	

がん対策関係予算(文部科学省)

(単位:百万円)

項目・事業名	17年度	18年度	所管部局
<p>革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進 がんトランスレーショナル・リサーチ事業 (概要)基礎研究の成果を積極的に予防・診断・治療等へ応用するトランスレーショナル・リサーチの推進</p>	960	900	研究振興局ライフサイエンス課
<p><独立行政法人放射線医学総合研究所> 重粒子線がん治療研究等(運営費交付金中の推計額を含む) (概要)革新的ながん診断法・治療法等の開発の促進</p>	6,270	7,330	
<p>その他 分子イメージング研究プログラム、科学研究費補助金、日本原子力研究開発機構等 (概要)がんの本態解明の飛躍的推進 領域1:がん克服に向けたがん科学の統合的研究 領域2:遺伝情報システム異常と発がん 領域3:がんにおける細胞組織システムの破綻 領域4:がんの診断と疫学・化学予防 領域5:基礎研究に基づく体系的がん治療</p>	5,730	5,570	
文 部 科 学 省 計	12,960	13,800	

がん対策関係予算(経済産業省)

(単位:百万円)

項目・事業名	17年度	18年度	所管部局
<p>がん細胞の特徴を捉え、がんを超早期に発見する診断機器 分子イメージング機器研究開発プロジェクト</p> <p>(概要)がん細胞等の超早期発見のため、細胞代謝機能を分子レベルで高感度・高精度に可視化するための機器を開発、実用化。</p>	310	1,030	商務情報政策局
<p>がん細胞に抗ガン剤を集積させ、活性化し、がん細胞のみを選択的に消滅させるシステム 次世代DDS型悪性腫瘍治療システム</p> <p>(概要)悪性腫瘍等、標的部位のみを選択的に治療することができる次世代薬物送達治療システム(DDS)の開発、実用化。</p>	380	1,010	商務情報政策局
<p>消化器・気管支等にできる上皮がんを早期に発見するための高感度内視鏡システム ナノ医療デバイス開発プロジェクト</p> <p>(概要)ナノテクを利用し、生体深部における細胞レベル・タンパク質レベルでの生体情報を非侵襲で取得し、がんの超早期発見を実現する。</p>	150	110	商務情報政策局 (平成18年度終了)
経 済 産 業 省 計	840	2,150	

厚労省・文科省・経産省の総合計	28,166	32,039	
-----------------	--------	--------	--